



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日
東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石山 成一 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	341,181	16.4	16,306	84.5	17,552	80.9	13,390	101.9
2025年3月期	293,139	2.6	8,839	8.4	9,701	△0.4	6,631	△8.7

(注) 包括利益 2026年3月期 13,820百万円(145.7%) 2025年3月期 5,625百万円(△37.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	126.18	—	12.6	6.0	4.8
2025年3月期	62.72	—	6.6	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,392百万円 2025年3月期 1,483百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	310,849	112,676	35.9	1,048.68
2025年3月期	274,315	102,667	37.1	959.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 111,446百万円 2025年3月期 101,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,910	△2,451	5,387	49,587
2025年3月期	41,203	△1,595	△31,878	39,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	4,039	60.6	4.0
2026年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	4,253	31.7	4.0
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00		41.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	334,000	△2.1	16,500	1.2	16,800	△4.3	11,000	△17.9	103.51

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	106,761,205株	2025年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2026年3月期	488,006株	2025年3月期	812,148株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	106,122,568株	2025年3月期	105,730,107株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	316,147	19.8	13,698	102.3	14,537	110.3	11,571	197.0
2025年3月期	263,945	1.3	6,770	17.7	6,911	△1.2	3,896	△24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	109.04	—
2025年3月期	36.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2026年3月期	276,990	822.56	87,416	822.56	31.6	822.56
2025年3月期	240,863	753.04	79,784	753.04	33.1	753.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 87,416百万円 2025年3月期 79,784百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	307,000	△2.9	13,700	0.0	13,500	△7.1	9,100	△21.4	85.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2026年5月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	24
(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、金融資本市場の変動や米国の通商政策に加え、中東情勢の影響などにより、先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲の継続により前年度を上回ったことから、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は341,181百万円（前期比16.4%増）となりました。損益面では、営業利益は16,306百万円（前期比84.5%増）、経常利益は17,552百万円（前期比80.9%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13,390百万円（前期比101.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事、国内民間工事及び海外工事の増加により、327,591百万円（前期比6.2%増）となりました。完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、259,236百万円（前期比18.0%増）となりました。損益面については、15,499百万円（前期比31.1%増）のセグメント利益となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、105,136百万円（前期比8.0%増）となりました。完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、74,350百万円（前期比8.6%増）となりました。損益面については、9,731百万円（前期比114.4%増）のセグメント利益となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、7,593百万円（前期比52.8%増）となりました。損益面については、賃貸事業や販売用不動産の売却等により利益を計上した結果、1,080百万円（前期比27.5%減）のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、保有目的の変更に伴い土地の一部を販売用不動産へ振り替えたことなどから、土地が3,551百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が10,536百万円、現金預金が9,921百万円、それぞれ増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して36,533百万円増加（13.3%増）し、310,849百万円となりました。

負債の部につきましては、長期借入金の一部を短期借入金へ振替えたことなどから、長期借入金が20,144百万円減少した一方、短期借入金が29,500百万円、預り金が9,350百万円それぞれ増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して26,524百万円増加（15.5%増）し、198,173百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を4,040百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を13,390百万円計上したことなどにより、利益剰余金が増加した結果、株主資本は9,573百万円増加しました。また、退職給付に係る調整累計額が571百万円増加したことなどから、その他の包括利益累計額は238百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して10,008百万円増加（9.7%増）し、112,676百万円となりました。

なお、自己資本は111,446百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.2ポイント減少し、35.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や棚卸資産の増加等の資金減少があったものの、未収入金の減少や税金等調整前当期純利益19,258百万円の計上等の資金増加により、6,910百万円の資金増加（前連結会計年度は41,203百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2,451百万円の資金減少（前連結会計年度は1,595百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額等による資金減少があったものの、短期借入金の純増等により、5,387百万円の資金増加（前連結会計年度は31,878百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から9,921百万円増加し、49,587百万円（前連結会計年度末は39,666百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	38.2	37.8	37.1	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	28.5	33.3	30.8	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.1	—	0.6	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.8	136.0	—	—	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
 5. 2025年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは利払いがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、金融資本市場の変動、中東情勢の影響などに十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれます。しかしながら、中東情勢による原材料価格高騰等の影響のほか、技能労働者の減少や時間外労働に関する上限規制適用後の影響等が懸念されることから、デジタルによる技術革新などの構造変革に適応できる人材の確保・育成が求められています。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施するとの方針に則り、1株当たり年間配当40円（自己資本配当率（DOE）4.0%）を予定しております。

次期以降の利益分配につきましては、当社は、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標であるROE10%以上と配当性向40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討することとしております。中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、この基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当21円、期末配当22円とし、年間配当43円を予定しております。

※自己資本配当率（DOE）＝当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金
/1株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）×100（%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,666	49,587
受取手形・完成工事未収入金等	147,792	158,328
未成工事支出金	9,062	13,184
不動産事業支出金	28	3,469
販売用不動産	7,723	17,244
材料貯蔵品	102	103
リース投資資産	-	31
その他	12,369	11,896
貸倒引当金	△20	△130
流動資産合計	216,723	253,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,090	8,446
機械、運搬具及び工具器具備品	4,251	6,199
土地	15,421	11,869
リース資産	805	1,585
建設仮勘定	1,084	155
減価償却累計額	△8,011	△7,942
有形固定資産合計	23,641	20,315
無形固定資産	1,221	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	27,902	28,600
長期貸付金	3	2
破産更生債権等	19	20
退職給付に係る資産	2,130	3,671
繰延税金資産	320	399
その他	2,371	2,426
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	32,728	35,101
固定資産合計	57,591	57,132
資産合計	274,315	310,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,061	50,773
電子記録債務	20,217	24,054
短期借入金	5,580	35,081
リース債務	172	365
未払法人税等	3,286	4,605
未成工事受入金	24,595	23,724
不動産事業受入金	161	225
完成工事補償引当金	4,840	8,368
工事損失引当金	6,035	4,799
賞与引当金	3,779	4,033
預り金	23,114	32,465
その他	3,454	5,138
流動負債合計	147,299	193,637
固定負債		
長期借入金	21,130	985
リース債務	323	697
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	1,699	1,546
退職給付に係る負債	297	68
資産除去債務	210	253
その他	667	965
固定負債合計	24,348	4,536
負債合計	171,648	198,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,543	3,558
利益剰余金	76,145	85,496
自己株式	△492	△284
株主資本合計	95,551	105,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,326	2,775
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	775	994
退職給付に係る調整累計額	1,981	2,552
その他の包括利益累計額合計	6,083	6,321
非支配株主持分	1,032	1,229
純資産合計	102,667	112,676
負債純資産合計	274,315	310,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	288,170	333,587
不動産事業等売上高	4,968	7,593
売上高合計	293,139	341,181
売上原価		
完成工事原価	261,694	297,537
不動産事業等売上原価	2,728	6,000
売上原価合計	264,422	303,538
売上総利益		
完成工事総利益	26,476	36,050
不動産事業等総利益	2,239	1,593
売上総利益合計	28,716	37,643
販売費及び一般管理費	19,876	21,336
営業利益	8,839	16,306
営業外収益		
受取利息	35	63
受取配当金	217	262
為替差益	-	237
持分法による投資利益	1,483	1,392
その他	140	184
営業外収益合計	1,877	2,140
営業外費用		
支払利息	372	443
為替差損	105	-
投資事業組合管理費	125	125
その他	413	327
営業外費用合計	1,015	895
経常利益	9,701	17,552
特別利益		
固定資産売却益	-	564
投資有価証券売却益	802	1,171
補助金等収入	203	71
特別利益合計	1,006	1,807
特別損失		
固定資産圧縮損	203	71
投資有価証券評価損	340	21
減損損失	322	7
特別損失合計	867	100
税金等調整前当期純利益	9,840	19,258
法人税、住民税及び事業税	3,515	5,947
法人税等調整額	△511	△268
法人税等合計	3,003	5,679
当期純利益	6,836	13,579
非支配株主に帰属する当期純利益	205	189
親会社株主に帰属する当期純利益	6,631	13,390

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,836	13,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,766	△122
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	71	40
退職給付に係る調整額	140	511
持分法適用会社に対する持分相当額	343	△188
その他の包括利益合計	△1,211	240
包括利益	5,625	13,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,420	13,629
非支配株主に係る包括利益	204	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,533	73,553	△769	92,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,039		△4,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,631		6,631
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		9		278	288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	2,592	276	2,878
当期末残高	16,354	3,543	76,145	△492	95,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,244	417	1,632	7,293	823	100,789
当期変動額						
剰余金の配当						△4,039
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,631
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,918	358	349	△1,210	209	△1,000
当期変動額合計	△1,918	358	349	△1,210	209	1,877
当期末残高	3,326	775	1,981	6,083	1,032	102,667

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,543	76,145	△492	95,551
当期変動額					
剰余金の配当			△4,040		△4,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,390		13,390
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		208	224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	9,350	207	9,573
当期末残高	16,354	3,558	85,496	△284	105,124

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,326	-	775	1,981	6,083	1,032	102,667
当期変動額							
剰余金の配当							△4,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,390
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△550	△0	218	571	238	196	435
当期変動額合計	△550	△0	218	571	238	196	10,008
当期末残高	2,775	△0	994	2,552	6,321	1,229	112,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,840	19,258
減価償却費	1,237	1,611
減損損失	19	7
のれん償却額	39	-
のれんの減損損失	303	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	110
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,686	3,528
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△652	△1,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,069	253
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	-
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△715	△152
退職給付に係る資産・負債の増減額	△83	△267
受取利息及び受取配当金	△253	△326
支払利息	393	464
持分法による投資損益 (△は益)	△1,483	△1,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△802	△1,171
投資有価証券評価損益 (△は益)	340	21
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△564
売上債権の増減額 (△は増加)	6,094	△10,563
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,382	△4,122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	294	△6,595
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,685	4,911
立替金の増減額 (△は増加)	△1,154	△3,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,195	2,561
未払金の増減額 (△は減少)	△1,461	△887
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,607	△870
預り金の増減額 (△は減少)	7,983	9,350
その他	2,497	831
小計	40,457	10,798
利息及び配当金の受取額	1,260	1,214
利息の支払額	△444	△374
法人税等の支払額	△869	△4,727
法人税等の還付額	799	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,203	6,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,675	△3,970
有形及び無形固定資産の売却による収入	158	939
投資有価証券の取得による支出	△589	△1,045
投資有価証券の売却による収入	1,336	1,621
その他	△5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△2,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,100	9,500
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△396	△143
自己株式の純増減額 (△は増加)	286	223
配当金の支払額	△4,039	△4,040
リース債務の返済による支出	△140	△332
その他	10	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,878	5,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,723	9,921
現金及び現金同等物の期首残高	31,942	39,666
現金及び現金同等物の期末残高	39,666	49,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。本制度は、2021年6月24日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことにより廃止し、本信託の受益者要件を充足する可能性のある取締役が在任している場合は、当該取締役が退任し、当該取締役に対する当社株式等の交付等が完了するまで、本制度の信託期間を延長致します。

なお、取締役に対する新たなポイントの付与は行いません。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末49百万円及び48,800株、当連結会計年度末49百万円及び48,800株であります。

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末204百万円及び312,700株、当連結会計年度末11百万円及び18,200株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末63百万円、当連結会計年度末において借入金はありません。

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（土地4,235百万円、建物及び構築物2,119百万円、備品1百万円）を販売用不動産に振り替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営戦略本部、管理本部、土木事業本部及び建築事業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理しております。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでおります。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2026年6月19日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	219,684	68,486	3,709	291,880	—	291,880
その他の収益	—	—	1,258	1,258	—	1,258
外部顧客への売上高	219,684	68,486	4,968	293,139	—	293,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	—	7	324	△324	—
計	220,001	68,486	4,975	293,463	△324	293,139
セグメント利益	11,818	4,538	1,488	17,845	△9,005	8,839

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,005百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

4 減価償却費は1,276百万円であります。内訳は、建設事業1,236百万円、不動産事業等1百万円、調整額39百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,920百万円であります。内訳は、建設事業739百万円、不動産事業等1,649百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）531百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	259,236	74,350	6,046	339,633	—	339,633
その他の収益	—	—	1,547	1,547	—	1,547
外部顧客への売上高	259,236	74,350	7,593	341,181	—	341,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	—	7	26	△26	—
計	259,255	74,350	7,601	341,208	△26	341,181
セグメント利益	15,499	9,731	1,080	26,311	△10,004	16,306

(注) 1 セグメント利益の調整額△10,004百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,004百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,611百万円であります。内訳は、建設事業708百万円、不動産事業等424百万円、調整額477百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は5,646百万円であります。内訳は、建設事業1,173百万円、不動産事業等3,342百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)1,131百万円であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	15	—	306	322

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	7	—	—	7

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	959.28円	1,048.68円
1株当たり当期純利益	62.72円	126.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,631	13,390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,631	13,390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,730	106,122

役員報酬B I P信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,031千株、当連結会計年度638千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度48千株、当連結会計年度48千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度519千株、当連結会計年度159千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	102,667	112,676
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,032	1,229
(うち非支配株主持分) (百万円)	1,032	1,229
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,634	111,446
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	105,949	106,273

役員報酬B I P信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度812千株、当連結会計年度488千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度48千株、当連結会計年度48千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度312千株、当連結会計年度18千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,166	36,759
電子記録債権	749	626
完成工事未収入金	135,703	147,465
不動産事業未収入金	147	464
未成工事支出金	8,773	12,728
不動産事業支出金	21	3,459
販売用不動産	7,723	17,244
材料貯蔵品	15	16
前払費用	367	447
短期貸付金	919	949
立替金	4,307	8,030
リース投資資産	-	31
その他	7,603	3,104
貸倒引当金	△1,057	△1,153
流動資産合計	193,441	230,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,696	8,008
減価償却累計額	△3,913	△3,508
建物(純額)	5,782	4,500
構築物	255	257
減価償却累計額	△195	△201
構築物(純額)	59	55
機械及び装置	1,670	3,677
減価償却累計額	△1,196	△1,335
機械及び装置(純額)	474	2,342
車両運搬具	46	47
減価償却累計額	△44	△46
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	2,337	2,375
減価償却累計額	△2,114	△2,116
工具、器具及び備品(純額)	222	258
土地	15,396	11,844
リース資産	508	1,247
減価償却累計額	△147	△372
リース資産(純額)	361	875
建設仮勘定	1,084	155
有形固定資産合計	23,384	20,034
無形固定資産		
ソフトウェア	1,042	1,117
リース資産	8	2
その他	90	467
無形固定資産合計	1,140	1,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,183	11,593
関係会社株式	3,550	3,550
その他の関係会社有価証券	1,718	2,806
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1,727	1,994
破産更生債権等	19	20
長期前払費用	52	85
前払年金費用	-	681
繰延税金資産	2,184	2,664
その他	2,143	2,146
貸倒引当金	△686	△352
投資その他の資産合計	22,896	25,194
固定資産合計	47,422	46,815
資産合計	240,863	276,990
負債の部		
流動負債		
支払手形	449	5
電子記録債務	20,320	24,067
工事未払金	44,830	45,361
不動産事業未払金	26	42
短期借入金	5,500	35,000
リース債務	128	309
未払金	2,367	2,181
未払費用	697	2,363
未払法人税等	2,382	4,268
未成工事受入金	24,275	23,371
不動産事業受入金	141	129
預り金	23,164	32,425
前受収益	62	72
完成工事補償引当金	4,840	8,368
工事損失引当金	5,173	4,387
賞与引当金	3,628	3,847
その他	-	0
流動負債合計	137,989	186,205
固定負債		
長期借入金	20,063	-
リース債務	277	659
退職給付引当金	103	-
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	1,699	1,546
資産除去債務	210	253
その他	716	890
固定負債合計	23,090	3,368
負債合計	161,079	189,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
その他資本剰余金	211	227
資本剰余金合計	4,105	4,121
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	74	187
繰越利益剰余金	56,555	63,974
利益剰余金合計	56,824	64,356
自己株式	△492	△284
株主資本合計	76,792	84,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,991	2,869
繰延ヘッジ損益	-	△0
評価・換算差額等合計	2,991	2,868
純資産合計	79,784	87,416
負債純資産合計	240,863	276,990

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	259,880	309,422
不動産事業等売上高	4,064	6,724
売上高合計	263,945	316,147
売上原価		
完成工事原価	236,589	277,398
不動産事業等売上原価	2,193	5,219
売上原価合計	238,783	282,618
売上総利益		
完成工事総利益	23,290	32,024
不動産事業等総利益	1,871	1,504
売上総利益合計	25,162	33,528
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266	270
従業員給料手当	6,477	6,977
賞与引当金繰入額	1,117	1,175
退職金	13	41
退職給付費用	132	32
法定福利費	1,259	1,310
福利厚生費	387	326
修繕維持費	28	75
事務用品費	886	796
通信交通費	629	649
動力用水光熱費	22	23
調査研究費	1,055	1,230
広告宣伝費	120	179
貸倒引当金繰入額	△23	114
交際費	247	263
寄付金	27	32
地代家賃	1,008	1,031
減価償却費	373	568
租税公課	657	1,021
保険料	29	27
雑費	3,671	3,682
販売費及び一般管理費合計	18,391	19,830
営業利益	6,770	13,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	77	74
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,224	1,150
為替差益	-	234
その他	106	178
営業外収益合計	1,409	1,638
営業外費用		
支払利息	368	443
為替差損	107	-
投資事業組合運用損	526	178
その他	266	177
営業外費用合計	1,268	799
経常利益	6,911	14,537
特別利益		
固定資産売却益	-	555
投資有価証券売却益	802	1,171
補助金等収入	203	71
特別利益合計	1,006	1,798
特別損失		
固定資産圧縮損	203	71
関係会社有価証券評価損	451	139
関係会社株式評価損	906	-
貸倒引当金繰入額	809	-
減損損失	7	7
特別損失合計	2,379	218
税引前当期純利益	5,538	16,117
法人税、住民税及び事業税	2,263	4,970
法人税等調整額	△621	△423
法人税等合計	1,641	4,546
当期純利益	3,896	11,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金					
				オープンイ ノベーション 促進積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	16,354	3,893	202	194	74	56,698	△769	76,648	4,758	81,407
当期変動額										
剰余金の配当						△4,039		△4,039		△4,039
オープンイノベーション 促進積立金の積立								-		-
当期純利益						3,896		3,896		3,896
自己株式の取得							△1	△1		△1
自己株式の処分			9				278	288		288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△1,767	△1,767
当期変動額合計	-	-	9	-	-	△142	276	143	△1,767	△1,623
当期末残高	16,354	3,893	211	194	74	56,555	△492	76,792	2,991	79,784

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金							
				オープンイ ノベーション 促進積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	16,354	3,893	211	194	74	56,555	△492	76,792	2,991	-	2,991	79,784
当期変動額												
剰余金の配当						△4,040		△4,040				△4,040
オープンイノベーション 促進積立金の積立					112	△112		-				-
当期純利益						11,571		11,571				11,571
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式の処分			15				208	224				224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△122	△0	△122	△122
当期変動額合計	-	-	15	-	112	7,418	207	7,755	△122	△0	△122	7,632
当期末残高	16,354	3,893	227	194	187	63,974	△284	84,547	2,869	△0	2,868	87,416

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、2026年3月24日公表の「取締役候補者の選定および役員の異動に関するお知らせ」および2026年3月25日公表の「(訂正)「取締役候補者の選定および役員の異動に関するお知らせ」の一部訂正について」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2024年4月1日) (至 2025年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2025年4月1日) (至 2026年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	36,128 (9.5%)	49,337 (12.1%)	13,209	36.6%
	国内民間	247,711 (65.0)	254,462 (62.2)	6,750	2.7
	内一般民間	226,087 (59.3)	172,151 (42.1)	△ 53,936	△ 23.9
	内東急グループ	21,624 (5.7)	82,310 (20.1)	60,686	280.6
	海外	51 (0.0)	8 (0.0)	△ 43	△ 84.3
計	283,892 (74.5)	303,808 (74.3)	19,915	7.0	
土 木	国内官公庁	38,559 (10.1)	52,614 (12.8)	14,055	36.5
	国内民間	25,680 (6.7)	50,545 (12.4)	24,865	96.8
	内一般民間	13,925 (3.7)	41,046 (10.0)	27,121	194.8
	内東急グループ	11,755 (3.0)	9,499 (2.4)	△ 2,256	△ 19.2
	海外	32,966 (8.7)	1,976 (0.5)	△ 30,990	△ 94.0
計	97,206 (25.5)	105,136 (25.7)	7,930	8.2	
建 設 事 業 計	国内官公庁	74,688 (19.6)	101,952 (24.9)	27,264	36.5
	国内民間	273,392 (71.7)	305,008 (74.6)	31,615	11.6
	内一般民間	240,012 (63.0)	213,198 (52.1)	△ 26,814	△ 11.2
	内東急グループ	33,379 (8.7)	91,809 (22.5)	58,430	175.0
	海外	33,018 (8.7)	1,984 (0.5)	△ 31,033	△ 94.0
計	381,098 (100.0)	408,944 (100.0)	27,846	7.3	
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合 計	381,098 (100.0)	408,944 (100.0)	27,846	7.3	

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	増減率	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			
建築	国内官公庁	11,413 (4.4%)	21,745 (6.9%)	10,332	90.5%
	国内民間	180,298 (68.3)	213,318 (67.5)	33,019	18.3
	内一般民間	161,831 (61.3)	193,414 (61.2)	31,583	19.5
	内東急グループ	18,467 (7.0)	19,903 (6.3)	1,436	7.8
	海外	51 (0.0)	8 (0.0)	△ 43	△ 84.3
	計	191,764 (72.7)	235,071 (74.4)	43,307	22.6
土木	国内官公庁	37,595 (14.2)	41,209 (13.0)	3,614	9.6
	国内民間	23,612 (9.0)	30,575 (9.7)	6,963	29.5
	内一般民間	15,233 (5.8)	19,533 (6.2)	4,300	28.2
	内東急グループ	8,378 (3.2)	11,041 (3.5)	2,663	31.8
	海外	6,909 (2.6)	2,565 (0.8)	△ 4,343	△ 62.9
	計	68,116 (25.8)	74,350 (23.5)	6,234	9.2
建設事業計	国内官公庁	49,008 (18.6)	62,955 (19.9)	13,946	28.5
	国内民間	203,911 (77.3)	243,894 (77.2)	39,983	19.6
	内一般民間	177,065 (67.1)	212,948 (67.4)	35,883	20.3
	内東急グループ	26,845 (10.2)	30,945 (9.8)	4,099	15.3
	海外	6,961 (2.6)	2,573 (0.8)	△ 4,387	△ 63.0
	計	259,880 (98.5)	309,422 (97.9)	49,542	19.1
不動産事業等	4,064 (1.5)	6,724 (2.1)	2,660	65.4	
合計	263,945 (100.0)	316,147 (100.0)	52,202	19.8	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	増減率
	金額 (利益率)	金額 (利益率)		
建築	15,532 (8.1%)	19,539 (8.3%)	4,006	25.8%
土木	7,757 (11.4)	12,484 (16.8)	4,726	60.9
建設事業計	23,290 (9.0)	32,024 (10.3)	8,733	37.5
不動産事業等	1,871 (46.0)	1,504 (22.4)	△ 366	△ 19.6
合計	25,162 (9.5)	33,528 (10.6)	8,366	33.3

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金額 (構成比)	金額 (構成比)		
建築	381,911 (73.6%)	450,647 (72.9%)	68,736	18.0%
土木	136,686 (26.4)	167,472 (27.1)	30,785	22.5
建設事業計	518,597 (100.0)	618,119 (100.0)	99,522	19.2
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合計	518,597 (100.0)	618,119 (100.0)	99,522	19.2

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
独立行政法人国立病院機構相模原病院	独立行政法人国立病院機構相模原病院 外来管理棟新築整備工事(建築)	神奈川県
品川区	品川区新総合庁舎整備工事	東京都
野村不動産株式会社	(仮称)大塚2丁目計画新築工事	東京都
株式会社エスコン	(仮称)北海道ボールパークホテルP J 新築工事	北海道
GCメディカル株式会社	(仮称)千葉中央外科内科 新築工事	千葉県
東急リゾート&ステイ株式会社	(仮称)博多駅前三丁目計画工事	福岡県
(土木工事)		
国土交通省	国道13号 金山第二トンネル工事	山形県
国土交通省	一般国道5号 札幌市 創成川通北8条東函渠設置工事	北海道
神奈川県内広域水道企業団	内径1350ミリメートル送水管(上鶴間・下鶴間)布設工事	神奈川県
北海道電力ネットワーク株式会社	千歳美々地区供給対策(南早来引出)のうち専用橋工事	北海道
川崎とどろきパーク株式会社	等々力緑地再編整備・運営等事業(公園基盤施設整備工事)	神奈川県

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
最高裁判所	津地家簡裁庁舎新宮建築工事	三重県
南九州市	南九州市新庁舎建設建築工事	鹿児島県
株式会社共立メンテナンス	(仮称)ラビスタ熱海新築工事	静岡県
三井不動産株式会社	(仮称)三井不動産ロジスティクスパーク入間I新築工事	埼玉県
学校法人立教学院	(仮称)立教大学新研究室棟建設工事	東京都
サムティ株式会社	(仮称)札幌市中央区北1条西7丁目オフィスビル新築工事	北海道
学校法人五島育英会	(仮称)東京都市大学横浜キャンパス新棟増築工事	神奈川県
(土木工事)		
国土交通省	令和3年度鍵掛峠道路トンネル南工事	広島県
国土交通省	県道覚井一武線災害復旧 球磨大橋下部工(P1・P2)工事	熊本県
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 湯触トンネル他1トンネル工事	神奈川県
京王電鉄株式会社	日野3・4・3号線と京王動物園線との立体交差工事(土木)そのⅦ	東京都
東急株式会社	渋谷駅西口地下タクシープールインアウト車路整備工事(地下部)	東京都

(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)

(2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位:百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	10,000 (△79.7%)	28,700 (32.0%)	
	国内民間	334,000 (31.3)	191,300 (△10.3)	
	内一般民間	314,000 (82.4)	177,300 (△8.3)	
	内東急グループ	20,000 (△75.7)	14,000 (△29.7)	
	海外	— (△100.0)	— (△100.0)	
	計	344,000 (13.2)	220,000 (△6.4)	24,600 (11.2%)
土 木	国内官公庁	41,700 (△20.7)	32,300 (△21.6)	
	国内民間	24,800 (△50.9)	36,700 (20.0)	
	内一般民間	12,800 (△68.8)	24,200 (23.9)	
	内東急グループ	12,000 (26.3)	12,500 (13.2)	
	海外	76,000 (—)	11,000 (328.8)	
計	142,500 (35.5)	80,000 (7.6)	9,000 (11.3%)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	51,700 (△49.3)	61,000 (△3.1)	
	国内民間	358,800 (17.6)	228,000 (△6.5)	
	内一般民間	326,800 (53.3)	201,500 (△5.4)	
	内東急グループ	32,000 (△65.1)	26,500 (△14.4)	
	海外	76,000 (—)	11,000 (327.4)	
計	486,500 (19.0)	300,000 (△3.0)	33,600 (11.2%)	
不動産事業等		— (—)	7,000 (4.1)	900 (12.9%)
合 計		486,500 (19.0)	307,000 (△2.9)	34,500 (11.2%)